

日本労働年鑑 第51集 1981年版  
The Labour Year Book of Japan 1981

第一部 労働者状態

V 労働者の生活

概要

一、総理府統計局の一九七九年度平均全国消費者物価指数は、前年比四・八%と政府見通しの四・七%をわずかに上回るにとどまった。だがしかし、八〇年に入ってその騰勢は強まっており、とりわけ日本銀行調べによる七八年十一月からはじまった卸売物価指数の上昇局面の中で、八〇年四月の同指数は前月比で二・七%、前年同月比では二四・〇%も急騰し、その影響は国内完成品を中心に次第に消費者物価に波及しはじめ、一連の公共料金値上げをふくめて今後の物価動向に緊迫状態がつづくことは避けられそうにない。

一、政府は、一九八〇年度の消費者物価上昇目標を六・四%とし、七項目からなる第三次総合物価対策の推進によって目標達成は可能としているが、社会党は九%台を予想、都市銀行など民間予測でも七～一〇%台の上昇は必至とみられている。

一、厚生省の「昭和五四年国民生活実態調査」結果によると、七八年一年間の一世帯当たり平均所得は三五八万五〇〇〇円で、前年比六・七%増、これはここ一〇年間では最低の伸び率であり、四割近い世帯が現在の生活を「苦しい」と感じ、半数以上の家庭がいまの住宅に不満をもっていること、とくに子供の教育費や住宅ローンの重圧がかかる三〇歳代、四〇歳代世帯では女性のパート就業率が七～一〇%におよんでいることが示されている。

一、総理府統計局の家計調査結果によると、勤労者世帯の七九年一ヵ月当たり実収入は三二万六〇一三円、前年比名目七・〇%増となり、消費者物価上昇分を調整した実質では三・三%増加したが、このうちから税・社会保険料等非消費支出をさし引いた可処分所得は名目六・一%、実質二・四%増とそれぞれ実収入の増加を下回った。一方、消費支出二二万二四三六円も、前年比実質三・一%増であったが、消費者物価の騰勢を反映して実収入は八〇年一月いらい四ヵ月連続実質減少、また消費支出もほぼ二年ぶりで三月(二・〇%減)、四月(三・五%減)と実質減少に転じている。

一、国民春闘共闘会議の第六回家計調査結果「凍える労働者の家計」によると、首都圏労働者七九年一〇月の実収入は二六万一七五三円、これから税・社会保険料等非消費支出三万三九一一円がまず天引きされ、さらに土地・家屋その他のローン、月賦払いなどの借金返済二万三〇三四円が支払われる。一方、消費支出二一万〇四六一円のうちでは、労働組合費や団地自治会費、電気・ガス代、教育費、家賃、交通・通信費、夫のこづかい・たばこ代等がほぼ三分の一を占め、残りの三分の二の枠内で他の衣食住一切をやりくりしなければならないことになり、家計の裁量性がいちじるしく制約されていることが示されている。

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---